

① 制度の概要

近年の大規模かつ広域災害の増加を受け、災害支援の現場において専門的な支援を行う**非営利団体**による活動の**必要性**が高まっています。このような背景から、被災者支援活動の活性化と災害時における支援金への寄付拡大を目的として立ち上げられた緊急助成プログラムです。

READYFOR株式会社と連携し、災害支援を専門とする非営利団体による活動を対象とした緊急助成プログラムへの寄付募集および助成の仕組みを構築。事前審査により申請資格を認定し、災害発生時に**迅速な資金提供**を実現する制度として運営されています。

② 支援内容

□ 緊急助成プログラム

事前審査により申請資格を認定した上で、災害発生時に迅速な緊急助成を実施。

最大500万円

発災後：10日程度

□ 事前審査・認定制度

災害発生前に団体の専門性と組織体制を審査し、申請資格を事前認定。

審査期間：随時

有効期間：継続

□ 寄付募集連携制度

READYFOR株式会社と連携し、災害支援活動への寄付募集と助成を一体化。

連携先：READYFOR

寄付拡大：促進

③ 対象となる取組

【災害支援を専門とする活動】

- 被災家屋の復旧に関する専門技術を用いた支援
- 自治体との連携による避難所の立ち上げ支援
- 自治体との連携による避難所の運営支援

④ 対象者

- 災害支援を専門とする法人格のある非営利団体
- 事前審査により申請資格を認定された団体
- 災害発生時に迅速な支援活動が可能な団体

⑤ 採択率向上のポイント

- 専門性の明確化：災害支援における具体的な専門技術と実績
- 迅速性の担保：発災後10日以内での活動開始体制
- 自治体連携実績：過去の自治体との協力事例を具体的に提示
- 事前審査対応：申請資格認定のための十分な準備

⑥ 戰略的分析

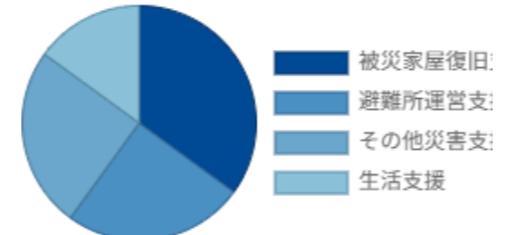
【事前審査の活用戦略】

- 平時からの準備が採択の鍵となる制度設計
- 災害発生後の迅速な助成が最大のメリット
- 一般的な災害支援助成と比較して競合が限定的

【専門性重視の選択戦略】

- 被災家屋復旧の技術的専門性が重要
- 避難所運営での自治体連携実績を重視
- 法人格のある非営利団体のみが対象

⑦ ボラサポ実績の構成



ボラサポ全体実績：約1.5万件・56億円超の助成実績

運用開始：2011年東日本大震災以降

⑧ 災害支援活動の種類

支援分野	具体的な活動内容
被災家屋復旧	専門技術を用いた家屋の応急修理・復旧支援
避難所立ち上げ	自治体と連携した避難所の初期設営支援
避難所運営	避難者の生活支援・運営体制の構築
緊急対応	発災後10日以内での迅速な支援活動

⑨ 専門家活用のススメ

- 災害支援専門家：活動計画の策定と実績整理
- 非営利法人専門家：法人格取得と組織運営体制
- 自治体連携専門家：協定締結と連携体制構築
- 助成申請専門家：事前審査対応と書類作成

⑩ 必要書類とチェックポイント

提出書類	チェックポイント
団体概要書	<ul style="list-style-type: none"> □ 法人格の取得状況を明記 □ 災害支援活動の専門性を具体的に記載
活動実績書	<ul style="list-style-type: none"> □ 過去の災害支援活動実績を詳細に記載 □ 自治体との連携事例を具体的に提示
組織体制図	<ul style="list-style-type: none"> □ 緊急時の迅速対応体制を明示 □ 専門技術を持つ人材配置を記載
法人関係書類	<ul style="list-style-type: none"> □ 法人登記簿謄本等の添付 □ 定款・規約等の組織運営書類

⑪ 申請スケジュール

事前審査期間

災害発生前に申請資格の認定を実施。
団体の専門性と組織体制を事前に審査。

災害発生時

発災後10日程度で緊急助成
事前審査済み団体への迅速な資金提供。

助成決定

被災状況に応じて助成額を決定

活動開始

助成決定後、直ちに支援活動を開始

実績報告

活動完了後、実績報告書を提出

⑫ 補足事項

- 事前審査制により災害発生前の準備が必須
- 法人格のない団体・個人は申請対象外

⑬ 問い合わせ

制度詳細	https://www.akaihane.or.jp/saigai-news/vorasapo/17037/
お問い合わせ	社会福祉法人中央共同募金会 基金事業部 TEL：03-3581-3846 FAX：03-3581-5755